

発行日： 平成29年 6月 6日

発行者： 今村証券株式会社

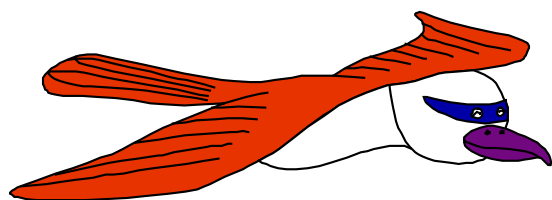
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

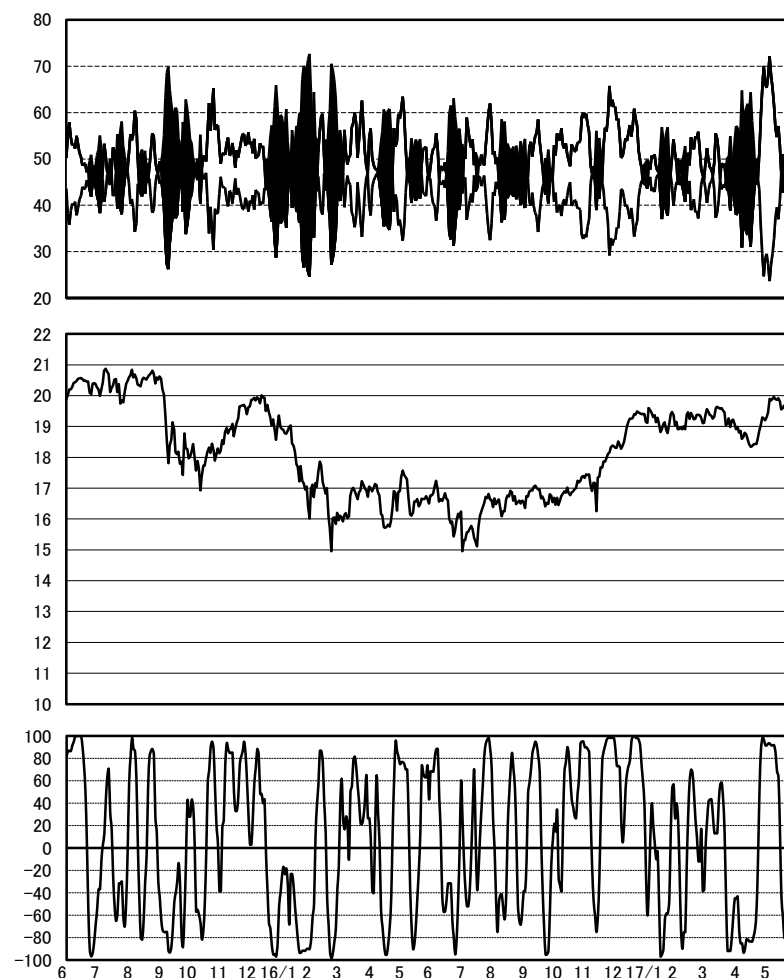
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第598号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

世界の中核を為す各国の株価が相次いで史上最高値を付けているというのに、日本の株価のみがなぜ 1989 年末の 38,915 円の半値程度に留まっているのか。その学問的常識的な答は、1989 年までの株価が、凄まじいバブル経済を反映して、余りにも高すぎたのだ、ということになるのだろう。しかし現在、日本の 3 月期決算上場企業が史上最高益を挙げていることを考えると、その答は正当性を失う。株価というのは、もっともっと複雑なものなのだ。

日本株は 1990 年初頭から急落を始め、2012 年 12 月の安倍政権誕生までなんと 23 年間近く延々と低迷し続けた。その結果、日本人の頭の中には、日本株は上がらないというイメージが染み付いてしまった。そしてその間、日経平均 2 万円 ±2 千円程度まで上昇して押し戻されたのがざっと 6 回。安倍政権になっても 2 年前に一度あり、この時も押し戻されている。かくして、日経平均 2 万円は大きな関門となって立ちはだかるようになった。

しかし、2 万円という壁は心理的なものだ。強いて言えば、バブル時に高値掴みした金融機関や企業が、やれやれ半値まで戻ってきたか、少し手を空かしておこうと売りを入れるに格好な水準だというに過ぎない。当然日本株も 2.2 万円を越えれば史上新高値を狙ってくるだろう。

(B I S)

た だ 一 筋

日経平均株価は抜けそうで抜けなかった2万円を6月に入るや、すんなり？と突破した。これには国内外の機関投資家による資産分配の見直しが大きく影響したようだ。何か実感のない2万円突破だったせいか、相場が変わった？とか、上値はどこまで？といった報道が増える一方、ここ1ヶ月の上昇相場でうまく利益を積み上げられた投資家にとってはどうでも良い「？」と冷ややかだ。

この「？」には、北朝鮮？、トランプ？、安倍？、等々もあるが、それらを気にしていたらこの上昇相場に乗れるか！が本心だろう。

今はトランプ離れした米国株高、為替離れした日本株高はどうしてなのか？に目を凝らし、世界の投資マネーの流れを掴むことが重要だろう。米国株を新高値に押し上げた主役はアップルやアプライド・マテリアルズといったハイテク株だ。このハイテク株物色が英国、ドイツ、韓国といった国々の株高を主導し、日本株高へと繋がった現状を素直に認めたい。

さて、このような状況下での物色動向だが、目先のSQ、FOMCでの揺れに注意しながらも先行高したマザーズ、ジャスダック市場の中小型株から大型株へと物色範囲の広がりを想定している。個別株では任天堂(7974)、ソニー(6758)、ドリコム(3793)、UTグループ(2146)といった好業績期待の成長株に注目。

(三感王)

参 見 屋 当 た り

日経平均株価がようやく2万円を回復した。業績好調が見込まれる企業への買いが押し上げており、自動車、金融株が足踏みの一方で、半導体やIT関連株に海外マネーが入っている。日経平均採用銘柄の1株当たりの利益（EPS）は1,400円程度と史上最高水準まで上積みされており、日経平均の今期予想PERは14.3倍と割安な水準にある。PERのメドを16倍としても、2万2000円程度まで上昇してもおかしくない。

また外国人投資家が注目するドル建て日経平均をみると、2日に180ドル台に乗せ、2000年4月以来の高水準となった。2000年4月の200ドル弱まで上昇すれば、1ドル＝111円で換算して、これも2万2000円程度が目安となる。

そんな中、仕込んでおきたい銘柄として、まず日本電産（6594）を挙げたい。精密モーター大手で人手不足による産業用ロボットの関節の基幹部品である減速機の生産能力を7倍に増やす予定だ。この部品で先行する、ハーモニック・ドライブ・システムズ（6324）、ナブテスコ（6268）にも注目したい。

（ヴィクトリア）

中 堅 の 視 座

日経平均が2万円を超え、これまで動きがなかった大型株にも一部勢いが出てきました。資金はこれまで強い動きをしていた中小型の銘柄に引き続き向かうのか、大型銘柄に向かうのか、銘柄選択が非常に難しい局面になっています。しかし、日本株が他国の株式市場から比べて出遅れていることから見れば、まだまだ日本株には全体的に上昇余地があると考えられます。

また、長期間のデフレの影響で日本にインフレが来ることはイメージしにくいですが、インフレの兆しもあるように感じます。アルバイト求人広告には時給1,000円以上も珍しくなくなりました。数年前の北陸でアルバイトの時給が1,000円超えるところは限られていました。

金沢でも駅周辺を中心に地価が上昇し、5,000万円以上する新築マンションが売れており、北國銀行の旧本店跡地には、北陸初進出の三菱地所レジデンスの高級マンションが建設中です。新幹線の効果があるとはいえ、少しずつインフレになっているのかもしれないと思います。預貯金ではインフレに対応できないことを考えると株を持つことがリスクヘッジになる時代が来るかもしれないのです。

きらきら星

セルロースナノファイバー（CNF）とは、紙の原料となるパルプを化学的、機械的に処理してナノサイズまで細かく解きほぐした繊維状物質のことである。軽量（鉄の5分の1）で高強度（鉄の5倍）の特性を持ち、現状ではボールペン、トイレタリー製品などで用いられているが、用途の可能性として、人工血管、航空機や自動車部材への期待があることが、夢の新素材と呼ばれる所以である。

経済産業省は2030年までにCNF関連市場が1兆円まで広がり見通しており、CNFは資源に乏しい日本が素材大国に躍り出るためのカギを握ると言われるに至っている。

注目銘柄として、自動車や建材等において、CNFのサンプル出荷を続けてきた星光PMC（4963）を取り上げたい。今年末までに販売開始する予定で、株価1,200円台（6月5日時点）は熱く語れるところである。

（丹青）

デジタルの俯瞰

先月末、富士通研究所から、高い電圧を持つ、リン酸鉄系リチウム二次電池用正極材料の開発に成功した、との発表があった。画期的な大ニュースだ。

ここで基本的なことをおさえておくと、現在、電気自動車などに使われるリチウム二次電池の正極には、レアメタルのコバルトが多く使われている。しかしながら、需要の急増で、コストが大幅に上昇する懸念があり、従来から、安価な鉄を使ったものも研究されていたが、電圧が出なかった。それが今回の実験で、コバルト系材料に匹敵する電圧が可能になったのだ。

富士通＋電池とくれば、やはり連想するのがF D K (6955) だ。F D Kは富士通の連結子会社だし、何とんでもF D Kという会社は、富士通グループの電池部門そのものだ。希少な低位の材料株として、暴れる要素は十分あると言って良いだろう。

さて、最後に、ややマニアックな話をしよう。今から7年前、パナソニックが三洋電機を買収する際に、問題になったことが一つあった。三洋の二次電池欲しさからの買収だったが、両社の二次電池のシェアが高すぎたために、独禁法上の手続きが予想以上に長期化したのだ。そのため、充電式ニッケル水素電池の「三洋エナジートワイセル」と、コイン型二次電池の「三洋エナジー鳥取」だけは、パナソニックが手にすることができず、F D Kの手に渡ることになった。F D Kの工場は全国に四つ。そのうちの二つ、高崎工場と鳥取工場に、今も三洋電機の血が流れている。

(パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜前田工織＞

ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材等）とヒューマンインフラ事業（自動車用軽合金鍛造ホイールの生産・販売）が2本柱。

2017年9月期第2四半期は増収、営業微増益。ソーシャルインフラ事業は災害復興関連製品、斜面防災製品などが伸びた。売上高が減る傾向にある4月以降も比較的堅調なようだ。一方、ヒューマンインフラ事業は供給した車種の売れ行きが想定を下回り、発注量が減少、一時的に工場稼働率が低下したことなどが響いた。今後、この車種はマイナーチェンジが予定されており、売れ行きの改善を見込む。歩留まりの改善も進めるが、これらの寄与は来期と見込まれる。

こうしたことから、今通期の連結営業利益は会社計画と同じ39億円（前期比+1.3%）程度、EPSは93円（同+4.4%）程度と予想する。来期はヒューマンインフラ事業の利益改善により、増益率は高まるだろう。

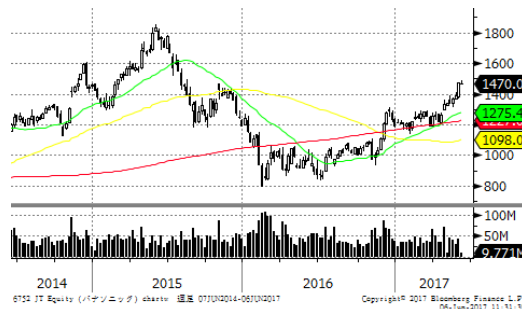
中長期的な視点では、2事業ともに需要は根強いと思われる。ソーシャルインフラ事業は事前防災・減災対策が喫緊の課題であること、ヒューマンインフラ事業は自動車の燃費性能競争による軽量化ニーズが背景にある。積極的な買収も継続されそう。

6月5日の終値は1,572円で2014年4月以来の高値である。まだ上値余地がありそう。

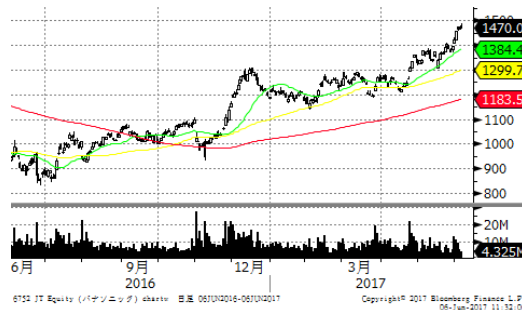
罫線中僧

6752 パナソニック

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均 2 万円回復。I o T、A I、電気自動車・自動運転車、有機 E L、半導体・スマホの高性能化など技術革新を伴った新しい商品や関連産業は、高い成長率を維持し全体景気をけん引。株価トレンドは景気上昇期の終盤へと移行してゆこう。

今回は電気自動車の基幹部品であるリチウムイオン電池の生産力を増強しているパナソニックをとりあげたい。

2017 年前半は 75 日移動平均線を抵抗ラインに 1, 100 円から 1, 300 円の往来となっていたが、北朝鮮・フランス大統領選後の環境の落ち着きとともに、上昇余地が大きくなる陽の並び線が出現。長大陽線を出しながら上放れ、本日の寄付直後に 1, 488 円まで上昇した。信用買い残も整理基調となっており、今後の成長力を予感させ、力強い上昇途上であると思われる。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。